

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地															
大阪医療技術学園専門学校	平成21年3月1日	磯橋 文秀	〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目1-30 (電話) 06-6354-2501															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地															
学校法人大阪滋慶学園	昭和62年3月1日	浮舟 邦彦	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目2-43 (電話) 06-6150-1301															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士														
医療	医療専門課程	医療秘書・情報学科	平成6年文部科学省 告示第84号	-														
学科の目的	医療制度改革に伴い、院内においても急速なIT化が進んでいる。医療事務業務においても、従来の事務能力に加え、医療情報処理技術等が必要になってくる。本学科においても、対面業務に必要な能力の育成に加え、IT化に対応できる人材を育成する事を目的とする。																	
認定年月日	平成26年3月31日																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技											
	2年 昼間		1740単位時間	1245単位時間	210単位時間	0時間	0時間											
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
120人	90人	0人	2人	32人	34人													
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績、学習状況、出席状況等														
長期休み	■学年始: ■夏季:7月28日～9月17日 ■冬季:12月22日～1月6日 ■学年末:		卒業・進級 条件	各学期における試験評価 試験評価60点以上 授業日数の3分の2以上の出席 等														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学則に基づき補講対応		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 球技大会、体育祭、文化祭 等														
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 大阪府済生会茨木病院 等		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)														
	■就職指導内容 キャリアセンターと担任が中心となって個別面談を繰り返し、 就職試験対策・支援を行う。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療秘書技能検定</td> <td>③</td> <td>38人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>医事コンピューター 技能検定</td> <td>③</td> <td>38人</td> <td>34人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	医療秘書技能検定	③	38人	34人	医事コンピューター 技能検定	③	38人	34人
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数													
	医療秘書技能検定	③		38人	34人													
医事コンピューター 技能検定	③	38人	34人															
■卒業生数 38 人 ■就職希望者数 25 人 ■就職者数 25 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 65.8 %		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																
■その他 ・進学者数:11人(本校専攻科へ進学) ・一時的な仕事についた者数:2人		■自由記述欄																
中途退学の 現状	■中途退学者 6 名 平成29年4月1日時点において、在学者86名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者80名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 家庭事情、進路変更 等		■中退率 7.0 %															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 評価団体:私立専門学校等評価研究機構		有 受審年月日:平成24年3月31日 URL:http://www.ocmt.ac.jp/daisansya/															
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.ocmt.ac.jp/																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、教育課程編成委員会規程を定め実施する。教育課程の編成において、病院・施設・企業・業界団体等の意見を活かし、必要なる最新の知識・技術を反映させるための連携体制等に学校は勤める事を方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校は、教育課程編成委員会の意見を参考に、教育課程の編成にあたる。作成した教育課程は、毎年、学校長の承認のもと、理事会の了承を得る。承認を経た教育課程は教育課程編成委員会に告知する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
磯橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 学校長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
金田 太吾	大阪医療技術学園専門学校 教務部長/鍼灸師学科科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
松良 尚子	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
駒井 亘	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
北田 寛	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸美容学科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
奈良 上真	大阪医療技術学園専門学校 東洋医療技術教員養成学科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科夜間部学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	
石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
中林 利克	武庫川女子大学 薬学部薬学科学科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	②
今中 伸行	株式会社協和商事 取締役社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
奥本 憲司	公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
牛島 文享	ウシジマ鍼灸院 院長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
松村 裕基	株式会社プレビッ 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
西川 洋子	西川洋子鍼灸院 院長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
江原 加寿子	高井クリニック 言語聴覚士	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
梶栗 麗子	北大阪病院 言語聴覚士	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	①
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回の実施(毎年7月、1月)

(開催日時)

第1回 平成29年7月11日 18:30～20:00

第2回 平成30年1月25日 18:30～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

資格取得状況に関しては、成果が上がっていると評価を頂いた。特に国家資格を取得する学科ではないので、多くの資格にチャレンジし、上級試験の資格を取る事が、病院等への就職時に非常に有用であり今後もこの成果を継続して欲しいと言う事であった。資格取得に関しては、放課後の個別指導の年間スケジュールを作成し、今年度は取組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術を教授し、学生一人一人の個性を最大限に活かしながらそれぞれの業界で力を発揮できるような教育システムを構築して、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ仕事ができる人材を各業界との連携のもと養成することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

医療秘書・情報学科においては、就職先が主に総合病院であることから、実習に関しても総合病院と連携を行い実施している。実習内容は病院の窓口業務やクラーク業務、医師事務作業補助業務、診療情報管理業務などで、現場によって様々な部署をローテーションによって実施している。実施期間は約1ヶ月である。実習による評価は、実習担当者への聞き取り評価及び、書面による5段階評価用紙にて行っている。評価内容は、コミュニケーション力や、積極性、作業の正確さなどとなっている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
学外実務研修	1年次に学んだ医事・医療・秘書の基礎的知識を医療の現場で応用させ、実践的知識・技能を身につける。	済生会中津病院、住友病院、大阪赤十字病院、加納総合病院、石切生喜病院 等 計41施設

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

研修等は、学校法人大阪滋慶学園として、教員研修規程を定め実施する。教員の研修は計画を立て行い、教員の授業内容・方法及びクラス運営方法を改善し向上させると共に、マネジメント能力を含む指導力の習得、向上をさせるために行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

○業界研修① 平成29年10月28日 滋慶医療科学大学院大学・滋慶医療経営管理研究センター主催 医療・福祉マネジメントセミナー 専任教員1名参加 内容:ナイチンゲールに学ぶ看護管理者のマネジメント
○業界研修② 平成29年11月25日 滋慶医療科学大学院大学・滋慶医療経営管理研究センター主催 医療・福祉マネジメントセミナー 専任教員1名参加 内容:医療の質改善は経営改善に貢献できるか

②指導力の修得・向上のための研修等

○教育研修 平成30年2月18日 日本医療秘書学会主催 日本医療秘書学会 専任教員1名参加 内容:医療秘書教育に関する学会発表

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

○業界研修① 平成30年9月22日 滋慶医療科学大学院大学・滋慶医療経営管理研究センター主催 医療・福祉マネジメントセミナー 専任教員1名参加 内容:事例から学ぶ管理者の事故対応
○業界研修② 平成30年12月15日 滋慶医療科学大学院大学・滋慶医療経営管理研究センター主催 医療・福祉マネジメントセミナー 専任教員1名参加 内容:多様性の時代におけるリーダーシップ ～人と組織を育む～

②指導力の修得・向上のための研修等

○教育研修① 平成30年5月20日 医療秘書全国協議会主催 医事コンピュータ検定 指導研修 専任教員1名参加 内容:医事コンピュータ検定の指導に関する研修
○教育研修② 平成31年2月24日 日本医療秘書学会主催 日本医療秘書学会 専任教員1名参加 内容:医療秘書教育に関する学会発表

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、学校関係者評価委員会規程を定め実施する。評価委員会は、自己点検・自己評価の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営への理解促進や連携協力による学校運営の改善を基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等
(2)学校運営	運営方針は定められているか 等
(3)教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等
(4)学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等
(5)学生支援	就職に関する体制は整備されているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

高い資格取得実績を継続すると共に、学生の対人コミュニケーション能力の向上の必要性の意見を頂いた。秘書検定等、マナー系の資格取得を行った後、実際に出来るのか測定することが必要になる。今年度は、献血ボランティアや卒業研究発表会の来賓対応等で、実技的な指導を行っていただけるようにスケジュールの変更を行った。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
今中 伸行	株式会社協和商事 取締役社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
牛島 文享	ウジマ鍼灸院 院長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地域
近田 直人	教育研究所所長(元平野高校教頭)	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	高等学校
野入 英治	卒業生	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	卒業生
采井 章浩	卒業生	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	卒業生
藤本 知恵	保護者	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()
URL: <http://www.ocmt.ac.jp/>
毎年6月末公開予定

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、情報公開規程を定め実施する。学校が保有する情報の公開及び開示に関し必要な事項を定め、当該情報を積極的に公開することにより、学園の教育活動や取り組みについて広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会全体からの信頼の獲得に資することを方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等
(2)各学科等の教育	各学科の教科目標 等
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等
(5)様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等
(6)学生の生活支援	学生マンション 等
(7)学生納付金・修学支援	納付金 等
(8)学校の財務	財務状況 等
(9)学校評価	自己点検・自己評価 等
(10)国際連携の状況	国際教育の取り組み 等
(11)その他	社学連携 等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ
URL: <http://www.ocmt.ac.jp/>

授業科目等の概要

(医療専門課程 医療秘書・情報学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			コンピュータベーシック	ワード・エクセル・パワーポイントなど、一般社会で頻繁に用いられているオフィスソフトの操作技術を習得。	1 通	60	2	○			○			○		
○			情報処理技術Ⅰ・Ⅱ	病院IT化に伴い、医療情報システム運営管理現場の日常業務を担当するために必要な情報処理に関する知識と技術力を習得する。	1 通 2 前	120	8	○			○				○	
○			情報処理技術Ⅰ・Ⅱ	病院IT化に伴い、医療情報システム運営管理現場の日常業務を担当するために必要な情報処理に関する知識と技術力を習得する。	1 通 2 前	90	6	○			○				○	
○			医事コンピュータ演習Ⅰ・Ⅱ	診療行為の算定をコンピュータで処理する方法、オペレータ業務の実習を行う。	1 通 2 通	120	4	○			○			○		
○			ホスピタリティ論	コミュニケーションの基本である自己表現（プレゼンテーション）能力を高めるとともに、語彙力の向上を目指す。	1 前	30	2	○			○				○	
○			マナー・接遇	社会人として、医療秘書としてのマナーを学び、患者接遇に生かす。	1 後	30	1	○			○				○	
○			ビジネスメイク	社会人として、医療秘書にふさわしいメイクマナーを学ぶ。	2 前	30	1	○			○				○	
○			フロント実習	病院受付窓口業務および患者接遇に関する実習。	1 後	30	1			○	○			○		
○			秘書実務	秘書業務の基本を習得する事を第一の目的とし、各自の実務能力の向上を図る。	1 通 2 前	90	3	○			○				○	
○			医療事務概論	医療事務員としての基礎知識や患者対応の実際を学ぶ。	1 前	30	2	○			○				○	
○			医療秘書実務Ⅰ・Ⅱ	患者受付、接遇、電話対応など医療秘書としての実業務を習得する。	1 後 2 前	60	4	○			○				○	

○		専攻特論	医療秘書・クラーク業務における資格検定の総合サポート。	1後	30	2	○			○									
○		滋慶選択科目(J選)	大阪医療・大阪ハイテク・大阪保健福祉・大阪医療福祉・OCA・OSMの6校で開講され、各校の特色のある授業を受講する。	1通	60	2	△	○	△	○	△	○	△						
○		卒業研究	それぞれの専攻分野における今日的テーマを見出し、その問題と対策について研究する。	2通	120	4	△	○		○	○	○							
○		学外実務研修	1年次に学んだ医事・医療・秘書の基礎的知識を医療の現場で応用させ、実践的知識・技能を身につける。	2前	180	4				○		○							○
○		国際医療秘書学	海外研修から、アメリカの医療秘書の現状や医療制度等を学ぶとともに、病院などの見学を行う。	2前	30	1	○		○		○	○							
○		老年医学	高齢者特有の疾患を取り上げ、その病因・症状・治療法などを学ぶ。	2前	30	2	○				○								○
○		医学用語	医療秘書として必要な医学の現場で用いられている用語を学び、カルテの読解を可能にする。	1前	30	2	○				○								○
○		臨床医学概論	医学の歴史、医の倫理、社会保障制度、医療の状況・問題点など、医療の基礎について学ぶ。	1前	15	1	○				○								○
○		臨床医学総論	疾病の原因・診断・治療法などについて学ぶ。先天性疾患、外因性傷病等含む。	1前	15	1	○				○								○
○		臨床医学各論Ⅲ	血液・造血器、栄養・代謝、内分泌障害などの疾病について学ぶ。	2後	15	1	○				○								○
○		臨床医学各論Ⅳ	脳神経系・感覚器系の疾患について学ぶ。	2後	15	1	○				○								○
○		手話	手話の基礎から学び、病院窓口での基本的なコミュニケーションができるまでの技能を習得する。	2通	60	2			○		○								○
○		児童心理学	乳児期・幼児期・学童期の発達心理について学ぶ。	2前	30	2	○				○								○
○		カルテの読み方	カルテを見て内容を理解できる読解力を養う。	2後	30	2	○				○								○
○		クラーク概論	クラーク業務の一連の流れを学ぶ。	2前	30	2	○				○								○

○	医療管理総論	わが国の医療提供システムや医療保険制度を理解する。	1前	15	1	○			○	○		
○	医療管理各論Ⅰ	病院経営に必要な診療情報の活用に関する考察を深める。	1後	30	2	○			○	○		
○	医療管理各論Ⅱ	医療の質の評価、診療情報とDPC等の導入問題などを理解する。	2後	30	2	○			○	○		
○	診療情報管理論Ⅰ	カルテから発生する情報の活用と、その管理体制の骨組を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○	
○	診療情報管理論Ⅱ	医療情報の基本的・具体的な管理方法と業務内容の実際について学ぶ。	2後	30	2	○			○		○	
○	診療情報管理士認定試験合格対策Ⅰ	診療情報管理士認定試験の合格を目的とする。	2後	60	4	○			○		○	○
○	障害年金	障害年金制度および、障害年金申請の診断書作成業務を習得する。	2後	30	2	○			○		○	
合計			61科目			3195単位時間(161単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
各学期末に行う試験・実習等の成果を総合的に勘案して行う。また、所定の授業日数の3分の1以上の欠席をしたものはその評価を受ける事ができない。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。